

対応力の高さで首位となったスイス

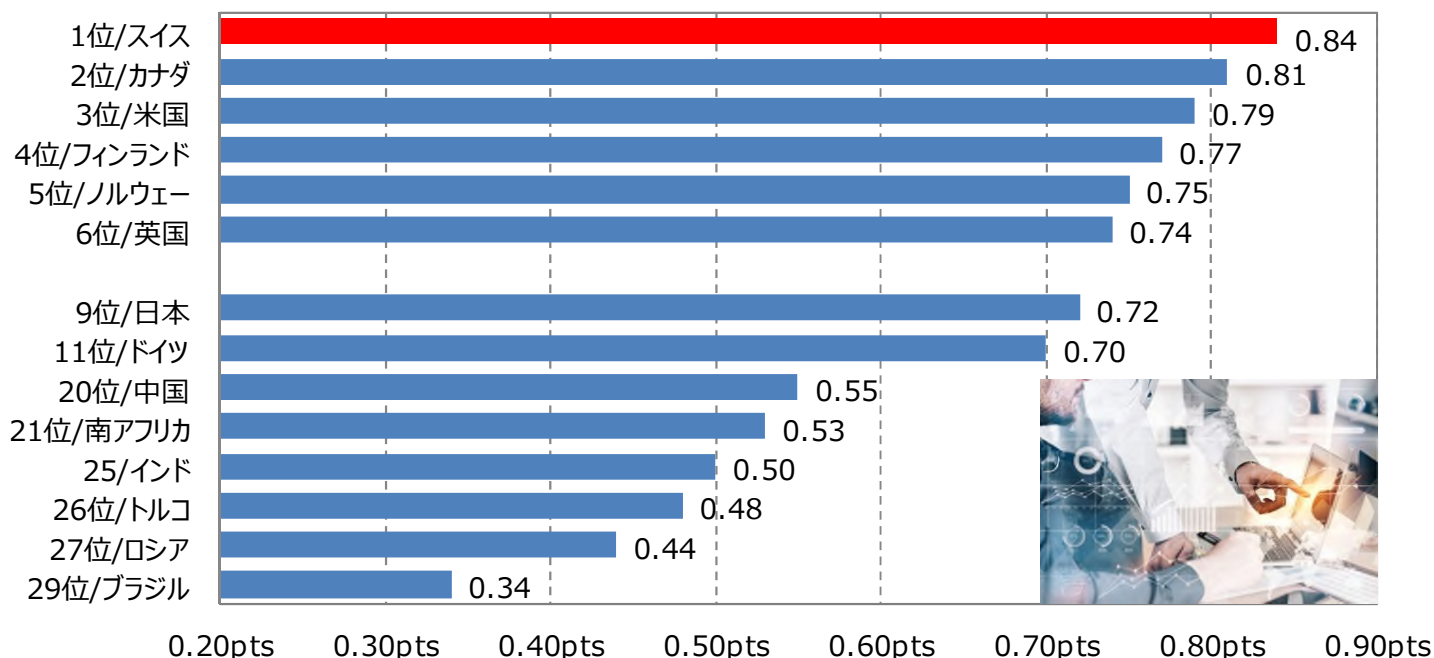
スイスでは景気後退や金融危機等への対応力の高さが際立っています。スイス再保険とLSE（ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス）が9月に発表した2018年のMRI（マクロエコノミック・レジリエンス・インデックス）は、スイスが0.84ポイントを獲得して米国の0.81ポイントや英国の0.74ポイント、日本の0.72ポイントを上回り首位となりました。

スイスのMRIを構成する9つの項目のうち「低炭素社会」と「金融市場」、景気の影響を受けにくい高付加価値製品を開発・製造する能力やブランド力の高さなどが評価された「経済構造」、雇用と解雇の柔軟性や経営者と専門サービス職の報酬の高さなどが功を奏した「労働市場」の4項目は共に満点の1.00ポイントを獲得しています。

一方、「金融政策」はSNB（スイス国立銀行）が政策金利を他国を大幅に下回る▲0.75%に設定し緩和余力が限定的となっているため0.10ポイントと調査対象31か国中最下位に沈んでいます。ただ、その他では「財政状況」や自己資本比率の高さなどが牽引した「銀行」、「人的資本」など高ポイントの項目が目立っています。

この様な中、製薬大手ロシュは8月22日にPSI（ポール・シェラー研究所）と共同でCCR7（ケモカイン受容体7）の構造解読に成功したと発表しています。今回の発見は大腸がんなどの特定のがんの転移を防止する治療法への道を切り開いたことを意味しており、これらの弛まぬ努力はスイスの株式市場の魅力を高める要因になると考えられます。

【2018年の主要国のマクロエコノミック・レジリエンス・インデックス】



	財政政策	金融政策	低炭素社会	保険普及率	金融市場	人的資本	経済構造	労働市場	銀行
スイス	0.99pts	0.10pts	1.00pts	0.72pts	1.00pts	0.86pts	1.00pts	1.00pts	0.91pts
米国	0.95pts	0.21pts	0.21pts	0.57pts	1.00pts	0.74pts	0.93pts	1.00pts	0.77pts
日本	0.88pts	0.11pts	0.56pts	0.77pts	0.83pts	1.00pts	1.00pts	0.70pts	0.77pts
ドイツ	1.00pts	0.12pts	0.62pts	0.44pts	0.58pts	0.87pts	1.00pts	0.82pts	0.56pts
中国	1.00pts	0.30pts	0.04pts	0.23pts	0.58pts	0.24pts	0.35pts	0.21pts	0.29pts

出所：スイス再保険・ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス『Indexing resilience』より作成

写真はイメージです。

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申し込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。